

編集委員会委員

藤本貴也 | FUJIMOTO, Takaya | 建設省道路局国道課長

ここ暫くの間気に懸かっていることが幾つかある。その1つがマルチ・モーダル施策のことである。総合交通対策と云った方が一般の馴染は良いかもしれないが、この言葉は過去、財源問題と直結して語られることが多かった為、平成7年毎から、マルチ・モーダル施策という言葉は運輸省の方々とも相談して使うようにしている。尚この言葉は平成9年頃から政府の公式文書にも使われるようになった。

私が総合交通体系調査に関わりを持ったのは25年前東京都市圏(現在は都市圏)交通計画委員会の事務局を担当させていただいて以来である。パーソン・トリップ調査、物資流動調査の草創期であり、都市交通計画に携わる学・民・官あらゆる分野の方々が出入りし、御指導頂いた。その中で当時まだ若手(?)研究者であった黒川洸先生(現東工大教授)から「総合交通の総合の意味は2つある。1つはモーダル、すなわち機関別分担を考えることであり、もう1つは、人流と物流を合わせて考えることである。」と教えていただいたことは今でも印象に残っている。

爾来30年の長きに亘り各種調査研究が行われてきた。特に東京都市圏のパーソン・トリップ調査はこれまで10年毎に5回の大調査の蓄積を持つことから、東京圏の交通問題を語るには不可欠な存在であり、世界的にも誇れる調査ストックを有しているのではないかと考えている。ただ残念なことは物の動きが1日でその移動が完結しないこと、ロットの大きさが区々であること、物の形が移動の段階で変化すること等のため、交通機関の需要解析に耐え得る精度が確保できないことである。すなわち総合交通を定量的に議論する上で人流が中心にならざるを得ない為、この部分をどう補完するかが大きな課題であり、道路街路交通情勢調査(道路交通センサス)等とのドッキングが大きなテーマではないかと考えている。又、都市間の交通を総合的に扱う際にはより一層データ上の制約があり、現時点では交通機関毎に需要解析を行わざるを得ないことが多い。

マルチ・モーダル施策をユーザー側から見た場合、大きく2つに分けられると思う。1つは交通機関の連携であり、もう1つは交通機関の分担(競合)関係である。我が国は縦割行政の弊害で、交通機関相互の連携が不十分であると云われることが多い。その例として挙げられるのが、空港・港湾等と高速道路との直結率が、諸外国と較べて極めて低いということである。この数字は平成5年に始まった第11次道路整備5ヶ年計画策定の

際に、データを公開し整備目標として揚げたものである。云い訳になるが、日本の道路整備、とりわけ高速道路の整備が遅れており、従来は空港・港湾等と高速道路を直結するにも肝腎の高速道路の背骨が未完成なため、国道との接続によりアクセスサービスの確保を行ってきた。平成7年に縦貫高速道路が全線開通し、その頃から高速道路との接続が意味を持ち出した為、新たに高速道路との接続を目標としたものである。

勿論交通機関の経営主体が異なることから、相互の連携がうまくいっていない事例、結節点の設計がユーザー側に立っていないことにより、不都合な事例が見受けられることも事実である。最近、バスと鉄道の連携、具体的には鉄道駅の構内にバス案内システムを整備しようと働きかけたことがある。何故こういう連携がこれまでうまくいかないかをいろいろ聞いてみたところ、或る人から鉄道側から見れば伝統的にバスについて競合機関であるとの認識が強く、補完機関であるとの認識が薄いという話があった。確かに道路の整備に伴いバス路線が開設し、鉄道客を取られたという歴史もあったが、今日ではバスのフィーダー(集客)機能の方が大きいのではないかと思う。このような事も、データに基づいて議論をすれば解決できるのではないかと思う。

交通機関の分担関係は各交通機関が受益者負担の原則の元で、ユーザーがどのような選択をするかをシュミレートすることを計画の基本に置くべきであろう。その上で、ある政策目標があるならば具体的な施策がどの程度の効果があるのかを定量的に考え、費用対効果を見た上でその是非を判断するべきであると考えているが、現在の状況はややムード的な議論が勝ちすぎているくらいがあるように思われる。

2000年1月には建設省・運輸省等が合体し国土交通省になることが決まっている。先日ある経済団体の方々とも懇談をした折りに、これで総合交通が実現できるのではないかと期待しているとの発言があった。組織が1つになっただけで、総合交通体系が確立される程簡単なものではないと思うが、これを機会にマルチ・モーダル施策のベースとなる調査、研究が進展し、データをベースにした科学的、技術的な議論が進むことを期待したいと思っているし、又、この運輸政策研究がその為に少しでも役に立てばと思いながら編集委員会に参画させていただいている。

この号の目次へ <http://www.jterc.or.jp/kenkyusyo/product/tpsr/bn/no06.html>